

△討論要旨▽

※河村報告について

討論は相互に意見を戦わせるというよりも、河村会員による追加説明が大きな比重を占めた。

まず北原会員から大規模農場化と商業農場（とくに輸出向け）との関連に関する質問があった。それに対し河村会員は、カリフォルニア、ネバダ、アリゾナ、テキサス、フロリダなどの諸州では大規模商業農場化がみられ、農場の会社組織化がみられるのもこれらの地域のみであると述べた。さらにそれに関連して、中規模・小規模農場の生き残りに関する説明も加えられた。中小農場の生き残り方策は、現在の消費者ニーズの二本柱、すなわち「オーガニック（有機）」と「エスニック」に対応することであり、それらの農産物を販売する青空市場（ファーマーズ・マーケット）も増加しつつあるという。

このような中小農場の動きは、無差別市場での大量消費を前提とする従来の方（Fordism と呼ばれる）とは異なる、差別市場

での少量消費を前提とする農業のあり方（Nichism と呼ばれる）だと対比的に捉えられている。また、こうした動きと連動しながら、一方では土壌流出、地下水枯渇、塩害などの実際的な問題に対処するために、LISA (Low-Input Sustainable Agriculture) と呼ばれる農業技術も取り上げられており、LISAは一九九〇年の農業法にも盛り込まれたと述べた。

これら一連の動きは、Fordism を柱としてきたアメリカ農業界において確かに新しい概念による運動だといえるが、しかしながら河村会員の意見では、今後のアメリカ農業の主流にはならないであろうとのことであった。次の北原報告での討論における意見で補足すると、二つのあり方が「棲み分け」的に存在するのが将来像ではないかということである。

またこうした動きの背景として、一九八六年に中小農場が、カリフォルニア大学を地域産業の発展に大学が寄与していないとして起訴し、原告側が勝利するという事件も紹介された。一八六〇年代の法 (Morrill Act) をもとに大学が設置されたが、そこには大学が地域産業の発展に寄与することがうたわれている。しかし、実際には大型機械の開発など大規模農場中心の研究開発がおこなわれており、地域の農業を支えてきた家族農場的中小農のための研究がおこなわれていないかというのである。この判決を契機として、カリフォルニア大学ではLISAの内容に研究方向が転換したという。

次の質問は、アメリカの家族と農場の継承についてである。庄司会員から、アメリカの農業者も息子に農場をついでもらいたいのだという話を聞いたが、どう思われるかという質問があった。アメリカ

カの家族や農場も、継承の意向という点からみれば日本の家族や農業とそれほど違わないのではないかというのである。しかし、河村会員はそのような意識の存在は認めながらも、それはおそらく辺境部での話であろうと述べた。家族農業の形態が大きな変動も受けずに続いているところではそういうこともありうるが、よい土地を求めて農場を移していくという行動がみられ、アメリカでは特定の土地と所有者との固着力が弱い。職業として農業を継承することと、特定の土地にある農場を継承することとは、別のものとして考えなければならぬと強調した。

交野会員による質問をうけるかたちで、農村の福祉という社会的因子の評価に関する追加説明もあった。アメリカの農業経済学界は対象を経済問題だけに限定しており、日本のように農村社会生活を含めた広い視野をもっていない。そこで、福祉というような社会的因子をどのような理論で農業経済学者たちに説明するかが問題となるが、貧困などが増大した場合に起こる税負担の増大と、農産物価格が低下した場合に得られる消費者余剰とのバランスとして考えるべきだと主張することによつて、一応説得可能だと述べた。

以上が討論の概略だが、アメリカでは農業経済学と農村社会学とが峻別されており、日本では融合しているという点に明確に現われているように、農村を論じる場合の研究者の認識が双方で大きく異なるように思われる。こうした認識の違いは恐らく、研究者の側の問題というより、対象としてのアメリカと日本の農村の歴史的実状に基づくものであろうが、この違いを根元にさかのぼって考えることは、村研で国際比較の視点を入れることのひとつの意義であろうと思う。時間の都合によるところが大きかったが、討論においてそ

のような論点が展開されなかったのが非常に残念である。

(文責 秋沢元輝)

※北原報告について

北原会員のこれまでタイ研究は、主要には村落構造や変動に焦点を当ててきたから、今回の報告は従来とはひと味違うように思われた。共同体復興運動という新しいタイプの農民運動の登場のなかに、今日のタイ農村が抱える問題や課題を考えさせられた。時間が押していたために、討論に十分な時間を取れなかったのは残念だったが、そのわりには重要な論点がだされた。

まず第一は、この共同体復興運動の理念をめぐる問題である。河村氏の質問との関連で北原会員が述べたところでは、共同体復興運動といつても、タイの場合は、復興すべき村落共同体的な結合が過去の歴史のなかで強固に存在したのではない。共同体的結合の物質的基盤になる土地の共同所有などはもともとなかったからである。かつて存在した共同体的結合というのは、おもには親族(族縁)的なものであった。近年、環境保護のために村落などが周辺の森林を管理するという動きが一部に見られるが、むしろこのような契機から村落共同体的な集団性がはじめて生じているような状態だとこのところである。

では実体のあまりなかった共同体に代わる、タイの共同体復興運動の理念とはなにか。河村会員が触れた仏教農業はこの点とかかわっていた。北原報告ではこの運動の形態の一つとして仏教農業を掲げているが、仏教理念による農業実践が村落社会のなかに伝統として根づき、それを前提にして仏教がこの運動の理念となっているかと

いうことである。しかし北原会員は、村落レベルでの仏教の影響力の強さは認めものの、農業という経済行為への影響力はそれほどでないことを強調した。たとえば僧侶などが村落社会のリーダーとなることは多いが、仏教そのものはその教義から経済的世俗的活動に対してあまり関心をもたず、こうした活動に積極的に結びつくことは従来なかったことである。つまり仏教農業もきわめて新しい理念であって、タイの農村社会に伝統的に根づいていたものではないということである。共同体復興運動の理念は、その意味ではタイ社会の伝統にとりきわめて外来的であることになる。

なお古川会員から、タイの都市でこの共同体復興運動に対応するものはないかという質問があったが、北原会員によれば、この運動は基本的に農村部に限られるとのことである。都市部ではスラム問題が深刻で、解決のための運動が生じているが、それは共同体復興運動とは性格がかなり異なるのである。

第二は、この運動の政治的な位置にかかわることである。小林会員は、日本の経験をふまえて、この運動の農本主義や国家主義のイデオロギーとの結びつきを質問したが、北原会員は、農本主義的であることは認めつつも、国家主義との結びつきについては否定的な考えを示した。タイでは一九七〇年代の一時期に学生運動や労働運動が活発となり、直後の弾圧によってそれらは壊滅的となったが、共同体復興運動のリーダー層はこの七〇年代の系譜を引く人々である。したがって全体としては左翼的であり、むしろ反国家主義的の性格をもっており、政府の側も敵対的立場を強めているほどだとのことである。

藤井（和佐）会員からは、この運動が一般民衆レベルではどの程

度の正当性や支持を獲得しているのかについて質問が出されたが、北原会員によれば、いまだ強い支持を得るまでには至っていないとのことである。確かにタイでは民衆の国家に対するコミットメントというのは日本のように強くない。国家が民衆のためにいろいろな政策を施すようになったのはここ一〇年程度にすぎないからである。しかし、王室の権威ということを除くと、国家に代わって民衆のコミットメントを獲得した政治的権威は明確に存在していないし、共同体復興運動のリーダーもそのようなものとして民衆に認知されてはいないのである。

第三は、この運動の経済的・政策的意義にかかわる点である。西村会員より、この運動の経済的発展の可能性が問われた。共同体復興運動による農業は有機農業的性格をとっているが、それは果たしてタイの農業の主流になっていくのか、また北原報告では「文化運動」の枠内でそれを評価しているだけだが、それでよいのかということである。これは河村報告にあったサステナブル・アグリカルチャーの問題と関連してくるが、北原会員は、このような農業がタイで主流になることはない、したがってやはり「文化運動」の枠を超えることはできないと考えているようである。運動の担い手たちの情熱には感心するし敬意も払うが、今日の国際的・国内的な経済環境を冷静に考慮すれば、それが主流になることは困難ではないかという現実的判断からである。もともと一定の地域ではある程度成功する可能性があることは否定しない。たとえばこの運動はタイでも周辺部の自給性格の強い地域では比較的大くさん生じているが、こういう周辺地域での発展はありうるかもしれないということである。なおこれにたいしては、河村会員より、フォーダイズムの論理が支配

的になれない農業分野もあるのだから、そういう分野とのかかわりでこの運動の意義を評価していく必要があるのではないかとの意見も出された。

さらによりマクロな問題として、この共同体復興運動がNGOの活動の一環として登場していることから、NGOの評価、とくにアメリカを中心とする第三世界の開発戦略の展開とそれとの関係の問題が河村会員より出されたが、この点は北原会員の今後の研究課題として受け止められたようである。

(文責 藤井 勝)